

令和５年度における新型コロナウイルス感染症対策事業、原油価格・物価高騰対策の状況

※赤字の事業は、特記すべきものとして、詳細資料を合わせて掲載しております。

(単位：千円)

事 業 名	概 要	事 業 費	財源内訳				一般財源
			国		府・その他	地方債	
			補助金等	地方創生 臨時交付金			
1 生活支援対策		460,685	0	458,532	0	0	1,853
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業	住民税均等割非課税世帯等への緊急支援給付【国事業】	319,393		319,183			210
地域内消費拡大事業	プレミアム付商品券の発行支援	59,697		59,697			0
プレミアム付商品券発行事業	プレミアム付商品券の発行支援	68,545		66,902			1,643
中学卒業・夢未来応援事業	中学校等を卒業する生徒の保護者への応援金の支給	13,050		12,750			300
2 子育て支援対策		72,634	26,101	43,333	2,958	0	242
子育て世帯生活支援特別給付金事業	低所得の子育て世帯への生活支援特別給付金の支給【国事業】	20,894	20,894				0
子育て世帯等支援商品券事業	子育て世帯、出産を迎える世帯への商品券の配布	10,578		10,578			0
多子世帯子育て支援給付金事業	多子世帯への支援給付金の支給	28,180		28,180			0
出産・子育て応援事業	妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と経済的支援	7,810	5,207	827	1,596		180
保育所運営事業、学校給食運営事業、給食費高騰対策支援事業	物価高騰による給食費高騰への支援	5,172		3,748	1,362		62
3 経営支援対策		25,427	0	24,998	0	0	0
魅力ある商いづくり事業	事業者の事業継続・売上向上等の取組支援	21,021		21,021			0
公共交通事業者支援事業	公共交通事業者への燃料費支援	3,977		3,977			0
新型コロナウイルス対応資金特別支援事業	新型コロナウイルス対応融資に係る利子補給	429			429		0
4 感染防止・健康保持対策		59,123	53,620	0	119	0	5,384
新型コロナウイルスワクチン接種事業	ワクチン接種の体制確保、接種実施【国事業】	54,655	53,620		119		916
新型コロナウイルス感染拡大防止事業	公共施設等の感染防止対策、福祉施設の感染防止対策支援	4,468					4,468
5 その他（公共施設の物価高騰対応）		54,297	0	49,038	0	0	5,259
自治会集会施設省エネ化支援事業	自治会集会施設への省エネ設備・備品導入支援	16,400		14,641			1,759
都市公園LED化事業、小学校施設整備事業、中学校施設整備事業ほか	公の施設に係る照明LED化等	37,897		34,397			3,500
合 計		672,166	26,101	575,901	2,958	0	7,354

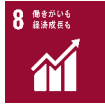
令和5年度決算 事業等説明資料

(単位:円)

事業名		住民税非課税世帯及び低所得者世帯、低所得の子育て世帯等への支援給付金の支給 (電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業)			充実	総計重点プロジェクト	—		テーマ別戦略	—		
						施策分野	—					
R3決算		R4決算		R5当初予算 ※前年度繰越含む	R5最終予算	R5決算額	財 源 内 訳					R6予算 ※前年度繰越含む
							国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
— 千円		123,550 千円		— 千円	340,900,000	319,392,974	319,182,974				210,000	1,250 千円
実施前の方針等(予算説明資料から転記)						実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容						
背景・経緯		R4.9.9：国が「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金」を決定 R5.3.28：国が「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金」の増額を決定 R5.11.2：「デフレ完全脱却のための総合経済対策」（電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の追加支給）を閣議決定 R5.12.22：国が「低所得者支援及び定額減税を補足する給付」（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に1兆1,131億円の増額）を閣議決定				事業実績	■住民税非課税世帯への支援給付金 76,740,000円 ○給付金 74,040,000円（R5年度住民税非課税世帯等 2,468世帯×3万円） ○事務費 2,700,000円（会計年度任用職員報酬、郵送料、事務用品他） 【給付概要】 ・住民税非課税世帯 2,462世帯 ・家計急変世帯 6世帯 ■住民税非課税世帯への支援給付金の追加支給 177,979,363円 ○給付金 175,980,000円（R5年度住民税非課税世帯等 2,514世帯×7万円） ○事務費 1,999,363円（会計年度任用職員報酬、郵送料、事務用品他） 【給付概要】 ・住民税非課税世帯 2,506世帯 ・家計急変世帯 8世帯 ■低所得者世帯への支援給付金 55,744,611円 ○給付金 55,000,000円 ①R5年度住民税均等割のみ課税世帯 508世帯×10万円 ②当該世帯で扶養されている児童 84人×5万円 ○事務費 744,611円（会計年度任用職員報酬、郵送料、事務用品他） ■非課税の子育て世帯への支援給付金 8,929,000円 ○給付金 8,900,000円 当該世帯で扶養されている児童 178人×5万円 ○事務費 29,000円（郵送料、用紙代他）					
目的・目標		エネルギー・食料品等の価格高騰による影響を受ける住民税非課税または個人住民税均等割のみ課税世帯や低所得者の子育て世帯等に対し支援給付金を支給する。				成果	低所得者世帯へ給付金を支給することにより、エネルギー・食料品等の価格高騰の影響に伴う経済的負担を軽減した。					
期待される効果等		家計への支援を行うことにより、エネルギー・食料品等の価格高騰の影響を受ける住民税非課税世帯や低所得者世帯の経済的負担を軽減する。					課題・検証					
		1 貧困をなくそう 3 すべての人に健康と福祉を				担当部署		健康福祉部 社会福祉課 生活支援係	TEL	0772-45-1623	48	

(単位:円)

事業名				プレミアム付き商品券の発行支援 (プレミアム付き商品券発行事業・地域内消費拡大事業)		充実		総計重点 プロジェクト		—		テーマ別戦略		地域経済力が高まるま ちづくり																				
								施策分野		商工業振興																								
R3決算		R4決算		R5当初予算 ※前年度繰越含む		R5最終予算		R5決算額		財 源 内 訳					R6予算																			
										国庫支出金		府支出金		市 債		その他		一般財源																
65,593 千円		64,782 千円		69,903 千円		139,902,980		128,241,967		126,599,000								1,642,967		— 千円														
実施前の方針等(予算説明資料から転記)						実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容																												
背 景 ・ 経 緯						事業実績						■プレミアム付き商品券発行事業(第1弾) 68,544,967円 ※繰越事業 ■プレミアム付き商品券発行の支援(第2弾) 59,697,000円																						
												<table><tr><td></td><td>第1弾</td><td>第2弾</td></tr><tr><td>発行内容</td><td colspan="2">商品券13,000円分を10,000円で販売(プレミアム率30%) 発行総額2億6,000万円(2万セット)</td></tr><tr><td>商 品 券 の 内 容</td><td colspan="2">2種類の額面1,000円券を13枚1セットとする ・個店限定券(5,000円):店舗面積1,000㎡を超える小売店舗を除く店舗で使用 ・全店共通券(8,000円):全ての店舗で使用</td></tr><tr><td>購 入 限 等</td><td>〈事前申込販売〉 1人あたり3セット(3万円)まで購入可能 ※マイナンバーカード所持者は4セット ※市民に限り同居家族及び同居以外の市民1人分の代理購入可能</td><td>1人あたり5セット(5万円)まで購入可能 ※市民に限り同居家族及び同居以外の市民1人分の代理購入可能</td></tr><tr><td>販売方法</td><td>〈事前申込〉4月23日(日)～5月12日(金) 市内12箇所 〈特別販売〉4月23日(日) 市民体育館 〈最終販売〉6月7日(日) 市民体育館</td><td>〈特設会場〉10月14日(土)、10月15日(日) 宮津小及び府中小体育館 〈特別販売〉10月16日(月) 市内12箇所(宮津商工会議所ほか)</td></tr><tr><td>有効期間</td><td colspan="2">令和5年4月23日(日)～8月31日(木)</td></tr><tr><td>取扱店舗</td><td colspan="2">283事業所(市内329店舗)</td></tr><tr><td>回 収 額</td><td colspan="2">259,332千円(回収率:99.74%)</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td colspan="2">店舗独自の利用特典(73事業所)</td></tr></table>									第1弾	第2弾	発行内容	商品券13,000円分を10,000円で販売(プレミアム率30%) 発行総額2億6,000万円(2万セット)		商 品 券 の 内 容	2種類の額面1,000円券を13枚1セットとする ・個店限定券(5,000円):店舗面積1,000㎡を超える小売店舗を除く店舗で使用 ・全店共通券(8,000円):全ての店舗で使用		購 入 限 等	〈事前申込販売〉 1人あたり3セット(3万円)まで購入可能 ※マイナンバーカード所持者は4セット ※市民に限り同居家族及び同居以外の市民1人分の代理購入可能	1人あたり5セット(5万円)まで購入可能 ※市民に限り同居家族及び同居以外の市民1人分の代理購入可能	販売方法	〈事前申込〉4月23日(日)～5月12日(金) 市内12箇所 〈特別販売〉4月23日(日) 市民体育館 〈最終販売〉6月7日(日) 市民体育館	〈特設会場〉10月14日(土)、10月15日(日) 宮津小及び府中小体育館 〈特別販売〉10月16日(月) 市内12箇所(宮津商工会議所ほか)
	第1弾	第2弾																																
発行内容	商品券13,000円分を10,000円で販売(プレミアム率30%) 発行総額2億6,000万円(2万セット)																																	
商 品 券 の 内 容	2種類の額面1,000円券を13枚1セットとする ・個店限定券(5,000円):店舗面積1,000㎡を超える小売店舗を除く店舗で使用 ・全店共通券(8,000円):全ての店舗で使用																																	
購 入 限 等	〈事前申込販売〉 1人あたり3セット(3万円)まで購入可能 ※マイナンバーカード所持者は4セット ※市民に限り同居家族及び同居以外の市民1人分の代理購入可能	1人あたり5セット(5万円)まで購入可能 ※市民に限り同居家族及び同居以外の市民1人分の代理購入可能																																
販売方法	〈事前申込〉4月23日(日)～5月12日(金) 市内12箇所 〈特別販売〉4月23日(日) 市民体育館 〈最終販売〉6月7日(日) 市民体育館	〈特設会場〉10月14日(土)、10月15日(日) 宮津小及び府中小体育館 〈特別販売〉10月16日(月) 市内12箇所(宮津商工会議所ほか)																																
有効期間	令和5年4月23日(日)～8月31日(木)																																	
取扱店舗	283事業所(市内329店舗)																																	
回 収 額	259,332千円(回収率:99.74%)																																	
そ の 他	店舗独自の利用特典(73事業所)																																	
目 的 ・ 目 標						成 果						商品券を契機とした地域内の消費喚起・拡大による市内事業所の経営支援を行うとともに、プレミアム率の付与による市民の家計負担の軽減を図ることができた。																						
期 待 される 効果等						課 題 ・ 検 証						市内事業所支援・市民の生活支援として、地域内消費喚起と地域経済活性化に寄与する事業となった。																						
						担当部署						産業経済部 商工観光課 商工係		TEL		0772-45-1663		47																



(単位:円)

事業名		中学卒業・夢未来応援事業		新規	総計重点プロジェクト	若者が住みたいまちづくりプロジェクト	テーマ別戦略	住みたい、住み続けたまちづくり						
					施策分野	子育て支援								
R3決算	R4決算	R5当初予算		R5最終予算		R5決算額		財 源 内 訳					R6予算	
								国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源		
— 千円		— 千円		13,000 千円		13,050,000		12,750,000					300,000	5,620 千円
実施前の方針等(予算説明資料から転記)						実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容								
背景・経緯		・H5.10：子育て医療助成（府）制度開始（以降順次拡充） ・R4. 9：子育て支援医療助成制度あり方検討会議（第1回～第2回） ・R5. 1：子育て支援医療助成制度あり方検討会議（第3回） 【通院医療費の自己負担額月200円(1医療機関当たり)の対象年齢を3歳未満から小学6年まで拡充】 ※現在、本市では府制度に上乗せした医療助成を行っているため、府制度拡充に伴う余剰財源は今後、本事業を含む子育て支援施策に充てることとする。				■中学卒業・夢未来応援金の支給 13,050,000円 中学校等を卒業する生徒の保護者を対象に新生活に向けた応援金として一律に5万円に支給した。 ○給付額 12,950,000円（令和4年度卒業生 136人） （令和5年度卒業生 123人） ○事務費 100,000円（郵送料、事務用品）								
目的・目標		コロナ禍において、急激な物価高騰により子育て世帯など日常生活で様々な影響を受ける中、義務教育を修了し、進学や就職など新たなステージに旅立つ中学生を応援するため、中学校等卒業生の保護者を対象に応援金を支給するもの。				進学や就職など、新たなステージに旅立つ中学生を持つ保護者の負担軽減を図った。								
期待される効果等		・中学校等卒業生を対象とした給付金一律支給は府内初 ・保護者の経済的負担の軽減 【第7次宮津市総合計画数値目標】 ・市の子育て環境や支援に対する満足度（普通～満足度が高いと回答した割合） H30 就学前69.1% → R5 74.0% 小学生61.2% 66.0%				[第7次宮津市総合計画 K P I] ■市の子育て環境や支援に対する満足度 R5目標：就学前74.0% ⇒ R5実績：70.0% 小学生66.0% ⇒ 65.3%								
						課題・検証 保護者の経済的負担軽減を図ることで、新たなステージに立つ中学生への応援を継続して行う。								
						担当部署		健康福祉部 子ども未来課 子育て応援係		TEL	0772-45-1621		9	

(単位:円)

事業名		子育て世帯等への支援商品券の配布 (子育て世帯等支援商品券事業)		継続	総計重点 プロジェクト	—	テーマ別戦略	住みたい、住み続けた いまちづくり		
					施策分野	子育て支援				
R3決算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算額	財 源 内 訳					R6予算
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
— 千円	8,766 千円	— 千円	11,400,000	10,577,518	10,577,518				0	— 千円
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容						
背 景 ・ 経 緯	・国が「物価・賃金・生活総合対策本部」会議にて追加の原油価格・物価高騰対策を決定 (R5. 3. 22)			事業実績	■子育て世帯・出産を迎える世帯への応援商品券の配布 10,577,518円 ○商品券換金額 8,852,000円 (1,000円×8,852枚) ○事務費 1,725,518円 (業務委託料、郵送料) ○換金事業所 市内119事業所 【配布概要】 ①高校生までの児童 1,902人×商品券5,000円分＝ 9,510,000円 ②母子手帳の交付を受けている方 35人×商品券5,000円分＝ 175,000円 計9,685,000円 ※換金率91.4%					
目 的 ・ 目 標	食料品や電気・ガス料金をはじめとする急激な物価高騰の影響を受けている子育て世帯や出産を迎える世帯に対し、応援商品券を配布する。			成 果	子育て世帯等応援商品券を配布し、子育て世帯や出産を迎える世帯の負担軽減を図った。					
期 待 される 効果等	家計への支援を行うことにより、物価高騰等に直面する子育て世帯や出産を迎える世帯の経済的負担を軽減する。									
	1 貧困をなくそう 3 すべての人に健康と福祉を			課 題 ・ 検 証						
				担当部署	健康福祉部 子ども未来課 子育て応援係	TEL	0772-45-1621	54		

(単位:円)

事業名		多子世帯子育て支援給付金事業		新規	総計重点 プロジェクト	—	テーマ別戦略		住みたい、住み続けた いまちづくり		
					施策分野		子育て支援				
R3決算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算額	財 源 内 訳					R6予算	
						国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
— 千円	— 千円	— 千円	29,500,000	28,180,000	28,180,000					0	26,300 千円
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容							
背 景 ・ 経 緯	国が「物価・賃金・生活総合対策本部」会議にて追加の原油 価格・物価高騰対策を決定 (R5. 3. 22)			事業実績	■多子世帯子育て支援給付金の支給 28,180,000円 中学生までの第3子以降の児童に対して、1人あたり月額1万5千円から3万円 (現行の児童手当額との差額)を支給した。 ○給付額 28,080,000円 (190世帯 227人) ○事務費 100,000円 (郵送料、事務用品)						
目 的 ・ 目 標	食料品や電気・ガス料金をはじめとする急激な物価高騰の 影響を受けている多子世帯に対し、子育て支援給付金を支給 する。			成 果	物価高騰等の影響をより受けている多子世帯に支援給付金を支給することで、経済 的負担を軽減した。						
期 待 される 効果等	家計への支援を行うことにより、物価高騰等に直面する子 育て中の多子世帯の経済的負担を軽減する。										
				課 題 ・ 検 証							
				担当部署	健康福祉部 子ども未来課 子育て応援係	TEL	0772-45-1621		55		

(単位:円)

事業名		妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と経済的支援 (出産・子育て応援事業)		継続	総計重点プロジェクト	若者が住みたいまちづくりプロジェクト	テーマ別戦略	住みたい、住み続けたまちづくり		
					施策分野	子育て支援				
R3決算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算額	財 源 内 訳					R6予算
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
— 千円	7,877 千円	7,800 千円	7,950,000	7,809,558	6,033,584	1,596,000			179,974	7,727 千円
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容						
背景・経緯	・ R4. 10. 28:国において「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」を策定 ・ R4. 12. 2:出産・子育て応援交付金を含む国補正予算が可決 ・ R5. 2. 1:市において事業開始			事業実績	■ 出産・子育て応援事業 妊娠届出や出生届出を行った妊婦等に対し、経済的支援と伴走型相談支援を一体として実施 ○ 経済的支援 妊婦等に対する経済的支援として、給付金を給付した。 ・ 出産応援給付金：86人×50,000円・人 (4,300,000円) ・ 子育て応援給付金：61人×50,000円・人 (3,050,000円) ○ 伴走型相談支援 出産・育児等の見通しを立てるための面談を行った。 ・ 妊娠届出後の面談：79人 ・ 妊娠8か月前後の面談：8人 ・ 出生届出後の面談：59人					
目的・目標	妊婦や子育て家庭（特に低年齢期（0歳～2歳））に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を行うことを通じて必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠届出や出生届出を行った妊婦等に対する経済的支援を一体として実施することで、安心して出産・子育てができる環境を充実するもの。			成果	出産や子育てに対する経済的な不安の解消及び面談による出産や子育ての見通しを立てることにより、安心して出産・子育てができる環境の充実を図ることができた。					
期待される効果等	出生・子育て環境の充実				課題・検証					
	3 すべての人に健康と福祉を 			担当部署	健康福祉部 健康・介護課 健康増進係	TEL	0772-45- 1624	12		

(単位:円)

事業名		物価高騰下での給食費高騰対策支援 (給食費高騰対策支援事業、学校給食運営事業、保育所運営事業)		継続	総計重点 プロジェクト	—	テーマ別戦略	住みたい、住み続けた いまちづくり		
					施策分野	子育て支援				
R3決算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算額	財 源 内 訳					R6予算
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
— 千円	2,448 千円	3,983 千円	5,172,000	5,171,290	3,748,436	978,000		383,684	61,170	7,851 千円
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容						
背景・ 経緯	・ R4.3：京都府学校給食会の一般物資高騰率が8.6% ・ R4.4：国が「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」」を策定 ・ R4.4～：全国消費者物価指数（食料）が前年同月と比べ毎月上昇 4月：4.0% 5月：4.1% 6月：3.7% 7月：4.4% 8月：4.4% 9月：4.7% 10月：6.2% 11月：6.9% 12月：7.0% ※相次ぐ食品価格の値上げ ・ R4.8：2学期以降の給食費高騰支援の実施 ・ R4.12：新米価格の上昇 宮津市学校給食委員会食材調達部会を開催し、令和5年度からの学校給食費の値上げを審議・承認			事業実績	■私立幼稚園、民間保育園、認可外保育施設、自校給食実施校への支援 1,060,080円 ○対象施設：9施設 ○対象経費：給食食材費の高騰による給食費の値上必要額（保護者負担額）の全額 ○対象期間：令和5年4月～令和6年3月 ■公立保育所、センター方式給食の公立幼稚園・小・中学校の賄材料費の増加 4,111,210円 ○対象施設：10施設（うち実績10施設） ・ 保育所分 50,500円 ・ 幼小中学校分 4,060,710円 ○対象経費：給食食材費の高騰による給食費の値上必要額（保護者負担額）の全額 ○対象期間：令和5年4月～令和6年3月					
目的・ 目標	急激な物価高騰により給食食材が高騰する中、令和5年度から値上げを行う小中学校、就学前施設の給食費について、保護者負担の増加を軽減するため、給食費の物価高騰に係る増額分の支援を行う。			成果	急激な物価高騰により給食食材が高騰する中、令和5年度から値上げを行う小中学校、就学前施設の給食費の値上必要額（保護者負担額）の全額を支援することにより、小中学校、就学前施設において安全・安心な給食提供を行った。					
期待される 効果等	・ 物価高騰等により値上げが想定される就学前施設の給食費相当を支援することにより、保護者負担の増加を抑制し、安心して給食が提供できる環境を維持する。 ・ 急激な物価高騰の影響下にあっても、学校給食において現行の保護者負担額で、必要な栄養価や量などの質を保った学校給食を維持することができる。				課題・ 検証	必要な栄養価や品質を保った安全・安心な給食提供				
1 貧困をなくそう 2 所得をゼロに				担当部署	健康福祉部 子ども未来課 子ども福祉係 教育委員会事務局 学校教育課 学校給食・施設係	TEL	0772-45-1640 0772-45-1662		52	

(単位:円)

事業名		魅力ある商いづくり事業		充実	総計重点プロジェクト	宮津の宝を育むチャレンジプロジェクト	テーマ別戦略	地域経済力が高まるまちづくり		
					施策分野	商工業振興				
R3決算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算額	財 源 内 訳					R6予算
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
19,176 千円	14,345 千円	13,963 千円	33,663,000	29,051,000	23,736,000			3,350,000	1,965,000	17,263 千円
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容						
背 景・経 緯	・H24 :特産品等振興事業補助金を創設 ・H26 :宮津市魅力ある商いのまちづくり支援事業補助金を創設 ・R02.12:信金中央金庫創立70周年記念事業『地域創生推進スキーム「SCBふるさと応援団」』の寄附対象事業として選定			事業実績	■宮津の宝を育むチャレンジプロジェクト事業【継続(R3～5)】 4,100,000円 地元金融機関、商工会議所、専門家等と連携を図りながら、地域の宝となるヒトやモノを育み、地域経済の活性化と活力の創出に取り組んだ。 ①未来天橋塾の開催 1,600,000円 次代を担う若手人材を育成するセミナー、ワークショップを実施 ②チャレンジおうえん補助金 2,500,000円 創業、第二創業、新たなものづくり等にチャレンジする取組を支援 ・補助率1/2 上限250万円 ■創業等支援事業補助金【継続】 3,930,000円 創業、第二創業を行う者に対し、準備経費(施設等整備費、広告費等)を支援した。 ・補助率1/2 上限50万円 ※空き家等を活用した創業等の場合は上限150万円に引上げ ■宮津市原油価格・物価高騰等対策補助金 21,021,000円 物価高騰等による経済環境の変化の中で、省エネ機器の導入、生産性向上のためのDX化対応、地元農林水産物の商品化に取り組み、事業継続や売上改善を目指す市内事業者を支援した。 ・省エネ機器の導入 補助率1/2 上限30万円 ・DX化、農林水産物の商品化 補助率1/2 上限10万円					
					創業等の新たなチャレンジを支援するとともに、コロナ禍を経て厳しい経営環境への対応に取り組む市内事業者の支援を行うことで、地域経済力・雇用の維持に努めた。					
目 的・目 標	新規起業や事業承継などの創業等の取組みや、市内事業者の物価高騰等に対応した事業継続等の取組みについて、関係機関と連携を図りながら支援することで、地域経済の活性化を進める。			成 果	省エネ機器導入等に対する支援を行うことにより、原油・物価高騰の影響を受けた市内事業者の事業継続に寄与した。					
期 待 される 効果等	創業・第二創業等により新たに取組む事業者の拡大による地域経済の活性化				[第7次宮津市総合計画 K P I]					
	・新たな土産物開発や新規出店による観光消費額の拡大			■創業・第二創業件数 R5目標:10件 ⇒ R5実績:9件						
	・地元産品のブランド化、高付加価値化									
期 待 される 効果等	【第7次宮津市総合計画数値目標】			課 題・検 証	新たな創業や第二創業、経営改善等を行う者が行動しやすい環境づくりや情報発信を充実していくことが必要。					
	・創業・第二創業件数 50件/5年									
	・製造品出荷額等 R元:95.5億円→R6:100億円									
期 待 される 効果等	・小売業販売額 H28:185.4億円→R8:190億円			担 当 部 署	産業経済部 商工観光課 商工係		TEL	0772-45-1663		40
	4 活の多い街をみんなに									
	8 働きがいも経済活力も									
期 待 される 効果等	9 産業と観光振興の協力を創ろう			担 当 部 署	産業経済部 商工観光課 商工係		TEL	0772-45-1663		40
	17 パートナリングで目標を達成しよう									

(単位:円)

事業名		自治会集会施設の省エネ設備等導入支援 (自治会集会施設省エネ化支援事業)		新規	総計重点 プロジェクト	—	テーマ別戦略	住みたい、住み続けたいまちづくり・安全・安心に生活でき、環境にやさしいまちづくり		
					施策分野	地域コミュニティ、環境				
R3決算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算額	財 源 内 訳					R6予算
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
— 千円	— 千円	— 千円	16,460,000	16,400,286	14,640,857				1,759,429	— 千円
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容						
背 景 ・ 経 緯	・国が「物価・賃金・生活総合対策本部」会議にて追加の原油価格・物価高騰対策を決定(R5.3.22) ・光熱費高騰の影響が長期化し、各自治会における集会施設管理経費負担が増加			事業実績	■自治会集会施設の省エネ設備・備品導入支援 16,400,286円 エネルギーの削減(光熱水費や燃料費の削減)に繋がる省エネ設備・備品の導入経費の支援を行った。 ◇支援団体数 42団体 (内訳) ・エアコンの更新 19団体 ・冷蔵庫の更新 12団体 ・LED照明への置換え 31団体 ◇補助率:10/10(上限500千円)					
目 的 ・ 目 標	光熱費の高騰に対し、自治会集会施設の設備・備品の省エネ化を促進することで、自治会の集会施設管理経費を軽減し、自治会活動の維持及び活性化を図る。			成 果	省エネ設備・備品の導入により、自治会の管理経費が軽減できた。					
期 待 さ れ る 効 果 等	・自治会の集会施設管理経費を軽減 ・自治会活動の活性化 ・自然環境を守る脱炭素社会の推進				課 題 ・ 検 証					
				11 住み続けられるまちづくりを 13 気候変動に具体的な対策を 17 パートナーシップで目標を達成しよう			担当部署	総務部 総務課 情報推進係	TEL	0772-45-1602

(単位:円)

事業名		公の施設の照明LED化 (都市公園LED化事業、小学校施設整備事業、中学校施設整備事業)		新規	総計重点 プロジェクト		若者が住みたいまちづくりプロジェクト		テーマ別戦略		安全・安心に生活でき、環境にやさしいまちづくり・ふるさとを大切に学びを深めるまちづくり										
					施策分野		環境、学校教育														
R3決算		R4決算		R5当初予算		R5最終予算		R5決算額		財 源 内 訳					R6予算						
										国庫支出金		府支出金		市 債		その他		一般財源			
— 千円		— 千円		— 千円		38,700,000		34,595,000		31,076,143								3,518,857		— 千円	
実施前の方針等(予算説明資料から転記)							実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容														
背 景 ・ 経 緯		・国が「物価・賃金・生活総合対策本部」会議にて追加の原油価格・物価高騰対策を決定(R5.3.22) ・光熱費高騰の影響が長期化し、各公的施設における光熱費負担が増加 ・市内小中学校の普通教室、特別教室における照明LED化率が低く、教育環境に課題					事業実績		■都市公園の夜間照明設備のLED化 21,089,200円 [実施箇所] ・文珠浜公園 フットライト 25基 ・宮津運動公園 テニスコート照明設備 16基 ■市内小中学校の普通教室及び一部の特別教室のLED化 13,505,800円 [実施箇所] ・小学校 普通教室 219台、特別教室 52台 計271台 ・中学校 普通教室 17台、特別教室 26台 計 43台 総合計314台												
目 的 ・ 目 標		都市公園の夜間照明設備をLED化し、利用環境の向上を図るとともに、市内小中学校の普通教室及び一部の特別教室の照明をLED化することで、教育環境の改善を図る。					成 果		都市公園の夜間照明設備、市内小中学校の普通教室及び一部の特別教室の照明のLED化による電気料金の削減及び利用環境の向上が図れた。 ・都市公園の屋外照明LED化率 整備前61.8%→整備後79.8% ・市内小中学校の普通教室LED化率 整備前44.1%→整備後100%												
期 待 される 効果等		・都市公園の利用環境及び市内小中学校の教育環境の向上 ・消費電力の削減による電気料金の抑制 ・自然環境を守る脱炭素社会の推進					課 題 ・ 検 証		2027年までに段階的に製造廃止となる一般照明用の蛍光ランプ等のLED化												
							担当部署		建設部 都市住宅課 都市計画係 教育委員会事務局 学校教育課 学校給食・施設係		TEL		0772-45-1630 0772-45-1662		57						